

宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会

日 時：平成17年6月16日(木)

午前10時00分から

場 所：宮城県行政庁舎4階 特別会議室

次 第

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

(1) 審議事項

基本計画策定方針(案)について

(2) 報告事項

平成16年度宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進大賞について

(3) その他

4 閉 会

出席者名簿

自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会委員（敬称略）

齋藤 武雄	東北大学大学院環境科学研究科教授
長谷川 公一	東北大学大学院文学研究科教授
内田 勇	東北大学大学院工学研究科客員教授
中田 俊彦	東北大学大学院工学研究科助教授
斉藤 千映美	宮城教育大学助教授
門田 陽子	環境カウンセラー
安井 妙子	有限会社安井設計工房副社長
熊谷 睦子	宮城県消費者団体連絡協議会長
笠原 亮太	宮城県中小企業団体中央会専務理事
末永 直之	東北百貨店協会事務局長
千田 晋	社団法人東北経済連合会産業基盤グループ部長
菅野 一郎	東北電力株式会社環境部 部長
安澤 時雄	東北経済産業局資源エネルギー環境部長 (代理：菊地 作 弥 資源エネルギー環境部エネルギー課 課長補佐)

事務局

宮城県環境生活部	部長	三浦 俊一
[環境政策課]	環境政策課長	櫻井 守
	環境政策企画専門監	野村 保
	副参事兼課長補佐（総括担当）	梅澤 信一
	技術補佐（総括担当）	氏家 國夫
	主 幹（地球環境班長）	佐藤 昭彦
	主任主査	佐藤 秀彦
	主 査	内海 章博
	技 師	浦山 雄介

宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会議事録

日 時：平成17年6月16日(木)

10:00～12:00

場 所：県行政庁舎4階 特別会議室

1 開 会(司会：梅澤環境政策課副参事兼課長補佐(総括担当))

2 あいさつ(三浦環境生活部長～ 省略 ～)

3 議 事

(1) 審議事項：基本計画の策定方針(案)について

事務局(環境政策課)から資料に基づき説明後、質疑が行われ、策定方針(案)及び策定スケジュール(案)は了承された。

また、本日の意見に加え、6月末まで意見等を受付けることとし、内容へ反映の上、次回の審議会に基本計画原案を提示することとされた。

なお、事前に送付した資料の取扱いについては、今回は参考資料とし、次回の審議会において、改めて基本計画原案として提示することで了解された。

質疑

<長谷川委員>

堅実な計画になっているが、総花的であり、メリハリを付け、もっとアピールしてはどうか。

<事務局>

東北で1位の日射量を背景とした太陽光発電、温泉地を多く抱えることから地熱利用、豊富なバイオマス資源の活用を積極的に促進したいと考えている。

また、民生業務・家庭部門、運輸部門の二酸化炭素が伸びていることから、クリーンエネルギー自動車の導入促進やコージェネレーションの導入に力を入れたい。

<菅野委員>

ポテンシャルを県民に分かりやすく示すべきでは。身近に感じることでエネルギーの有効活用・省エネルギーにつながる。

県内の太陽光発電に係る余剰電力購入も伸びており2005年3月末で3千数百件、出力約12千kWとなっており、住宅と太陽光を結びつけて重点プロジェクトを進めるのは有効と考える。

自動車の利用等については抑制も必要かもしれないが、生活の利便性とのバランスを取りながら、省エネルギーを進めるべき。

<内田委員>

水力発電は重要。三居沢発電所は重要な拠点と思う。その取り扱いを計画に盛り込むべき。

<菅野委員>

日本最古の水力発電所。発電量は多くは期待できないが、啓発効果は大きいと考える。

<安井委員>

京都議定書では-6%が目標では±0%となっているが。

<事務局>

国においては森林吸収、京都メカニズムを含め-6%。国からは地域の実情を反映した地域

推進計画の策定を求められている。

<安井委員>

住宅について、次世代省エネルギー住宅の基準では不足を感じる。メリハリをつけるためR2000（カナダの建築基準）基準を目標としては？

既存住宅のリノベーション（性能向上を伴う改築）に対する支援・啓蒙を盛り込んで。

家庭での地熱利用（ヒートポンプ）について、ドイツの基準を採用できれば、低価格での導入が可能。県として規制を緩和できないか？シックハウスの例のように基準ができたとともに家造りが変わったこともあるので、行政の対応に期待したい。

<齋藤会長>

宮城県は極端に寒くも暑くもなく、貧弱な住宅となっていると思うが、その辺のデータはないか？

<安井委員>

断熱材がドイツは20cm、日本は3cm。次世代基準でもまったく足りない状況。

啓発は大切だが、なかなか広まらないのが現状。難しいのは想像できるが、頑張ってもらいたい。

<齋藤会長>

住宅にしても目標を定めなくては、どうしていいかわからないのでは。

フライブルク市の例だと市が細やかに建築に関与している。宮城県でもやるなら全国一の住宅を目指して基準を定めては？

<中田委員>

±0%は消極的と見受けられるが、現実的には厳しい目標を立てていると認識。

自然エネルギーの導入目標については、その効率からすると非常に意欲的とも考えられる。

いわばUターン宣言、進行方向を180度変えるぐらいのことを求めているので、革新的なキーワードをもって危機感を伝えるべきでは。環境省での2 上昇にとどめるシミュレーションでは2050年に現在の半分のエネルギー消費に押さえる必要があると推測。

コンセプトは賛成。伝える方法の検討を要する。

施策を実行するのは、県民・事業者。何が出来るかをまとめることも必要。

政策科学の観点から、効果的財政投入を検討されたい。

地域性を考えたバイオマスの利活用を。

地域熱供給の促進を入れてほしい。ヨーロッパでは自然発生的に利用が進んでいる。

新日本石油のガスタービン導入、東北福祉大学での地域電力供給の計画などある。

仙台中心部での熱供給がないことを、検討の対象にしては。

<齋藤会長>

ことばで重大さを伝える工夫をし、計画に盛り込んでほしい。

DHC（地域熱供給）について、日本流の利用方法を検討しては。

<千田副会長>

全体が見えない。円グラフ等で見てわかる表現を。

人口減少局面でのエネルギー消費増加のロジックが分からない。

個人レベルでの対応のイメージが伝わってこない。

施策は行政の対応のみ。コストのなしは不要。経済性があがれば民間で自ずと進める。

グリーン税制については、県税部分を免除する検討を。

地熱について、国では開発を進めない方針となっているが、それを取り上げ推進するのはどうか。推進するのであれば技術開発・システム開発を県が踏み込んで行う決意が必要。

バイオマスについては、社会システムを考える必要。単独の要素では経済性等成り立たない

部分があるので、他の要素と組み合わせることが必要。例を挙げれば、畜産農家への干し草供給と帰路の輸送車への家畜糞尿積載による組み合わせで、経済性が発生する例がある。

<内田委員>

家庭用燃料電池を2010年で全国120万kW導入することすばらしい。それを宮城県の目標に割り当てることには賛成する。

<齋藤会長>

燃料電池の導入・普及については予測が難しく、全国目標を世帯数で按分し、目標として掲載することとしている。

<門田委員>

「その他横断的な施策」の内容は重要である。ストップ温暖化センターみやぎ等の活動を通してこの部分に携わる者として感じるのは、京都議定書の発効もあり、最近問合わせ等が急増しているが、普及啓発を全体に共通する事項として、最下の記載ではなく、全体を串刺しにしたような記載がいいのでは。連携強化を強調してほしい。

また、環境家計簿については、財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワークで6年前から作成・モニター事業を実施しており、使い切れないくらいのデータの蓄積がある。データの共有・有効活用をできればと考えている。

<安井委員>

普及について、儲かるかどうかで決まるのでは？コージェネレーションについては、大店法の対象となるような施設では、ほぼ間違いなく導入されている。経済性の有無で導入は決まる。先ほどの千田副会長から紹介いただいたバイオマスの例は、儲からないものが連携により儲かるようになるという典型と感じる。経済活動として成立するか否かが重要。

<長谷川委員>

「その他の・・・」は串刺し的に位置づけ直しされたい。

メリハリについては、太陽光発電を例にすれば、公立学校の建設時の設置をスタンダード化し、宮城県の特徴とする。副次的には震災時の独立電源を有する防災拠点としての役割を担える。

地域振興策としては、県全体の活性化のため、石巻を例にすれば、食品加工業を資源とした事業と地域再生を結びつけることも可能では。

温暖化政策を環境部局だけで対応することには限界があるので、産業政策・地域政策と結びつけ、ビジネスにつながるような展開が必要とを感じる。

<熊谷委員>

消費者団体としてできることは、省エネルギーである。ものを大切にすることは大事だが、古い家電機器と新しい機器の効率の違い等、何年で元が取れる等の情報提供があれば、買い換えが進むと考える。

環境家計簿については、手間がかかることがネック。それよりは経済性の情報提供が効果的。

<齋藤会長>

情報提供は重要であり、事務局においては情報伝達の方法を検討されたい。

<齋藤千委員>

情報に関しては、情報不足と情報過多が同時に存在している。

情報過多の中では、ひとつみんなが気付くような、大きいことをしてみるのが良いのでは。

住環境等については、抑制ではなく、自然との共生・調和を進める観点も必要では。

<笠原委員>

太陽熱発電の研究開発について、県は支援を行い世界初を目指されたい。

<末永委員>

施策体系図を分かりやすくされたい。

部門の分類について、一般の感覚では分かりにくい。一般県民へ示す場合は、表現を検討されたい。

普及啓発といったソフト事業の成否が、計画目標達成の成否に関わると感じる。

<安澤委員（代理：菊地課長補佐）>

経済産業局では省エネルギー法を所管し、エネルギー管理指定工場・事業所の状況を調査している。

昨年度は電気機械産業を 100 工場調査した。今年度は民生業務部門を対象とし、管内 18 事業所を調査する。

民生業務部門では、省エネルギー機器の導入は進んでいるが、エネルギー管理の面では進んでいない。というのは顧客相手という条件から簡単には進まない。顧客の理解と相まったの推進が必要となる。

<事務局>

その他御意見があれば、今月末までに、ファクス、メール等により事務局まで御連絡いただきたい。

(2) 報告事項：平成 16 年度自然エネルギー等・省エネルギー大賞について
事務局から資料に基づき説明。

(3) その他：事務局から、次回開催日程について 7 月 15 日（金）午後 3 時で調整を進めることを提案し了承され、会議終了となる。